

「子供手当」月1人2万円

5人まで 再雇用は年齢制限なし

旭物産

野菜加工製造の旭物産（水戸市平須町、林正二社長）は、社員の子育て支援や高齢者雇用を拡充する。独自の「子供手当」を増額し、18歳までの子ども1人当たり2万円を毎月支給する。対象人数は5人まで拡大し、1世帯当たり最大10万円を毎月支給する。一方、再雇用者の年齢制限はなくなる。社員の子育て環境を整備するなど、長期雇用につなげる。

同社は子供手当を2011年に創設した。昨年10月の改定により、子ども1人当たり月額1万円を2万円に拡充。さらに最大3人とした対象人数を5人に拡大したことで、月額で最大10万円となった。

助成拡大について、林社長は「少子高齢化が進む中、子どもを産んで育てることはとても重要。会社としてできる限りバックアップしたい」と理由を示す。

制度の導入により、女性の離職が減ったという。林社長は「長く勤められる環境をつくるのが大事。遠

地へ引っ越すなどの事情がない限り、結婚や出産を理由に辞めるケースはなくなった」と話す。

社員の再雇用にも積極的に取り組み、年齢制限は原則設けない。同社の社員627人（16年9月末現在）のうち、60歳以上は119人で全体の約2割。5年前の65人から2倍近く増加した。最高齢の社員は76歳という。

林社長は「働く意思と体調を見極めながら雇用を続けたい。生きがいを持つことで健康を維持し、充実した人生を送ることに」もつな

がる」と強調する。

社員への優遇策を拡大する背景には、カット野菜を中心とする事業の好調さもある。売上高は11年の東日本大震災以降、4年連続で増えており、16年9月期は、前年比11%増の125億円に伸長。2月には生産能力を倍増する新工場移転を控える。

林社長は「企業にとって成長した人財を失うのは何よりの痛手。元気で長く働いてもらうための職場環境整備に力を入れたい」としている。